

ウィリアム・H・スワードと海洋帝国構想

William H. Seward and the Idea of the Empire of the Seas

山田 義信*

要約 スワード国務長官は太平洋に基地を得て、それをつないで常設航路を作り、東アジアに進出してそこで通商指導権を得たいと考えた。このような帝国主義的活動の実態は南北戦争中になかったと一般に考えられている。スワードは南北戦争直後にロシアからアラスカを購入したが、南北戦争中に帝国主義志向がなくて何故これが可能だったと言えるのだろうか。アラスカ購入はまた、アメリカが北米以外の地域に進出するための布石になっているのではないだろうか。

キーワード スワード論

はじめに

「アメリカの大陸帝国から海洋帝国への展開そのものは19世紀になされるのであるが、海洋帝国の構想は早くから存在していた。A・ハミルトンがすでに海洋帝国の構想をもっていたが、第6代大統領J・Q・アダムズの場合も、彼なりの海軍の整備計画と、通商帝国の構想をもっていた」⁽¹⁾。

アメリカ帝国主義の先駆者と言え第3代大統領ジェファソンの他に、南北戦争時の連邦国務長官スワード(William Henry Seward)のように、海外市場を獲得しようとする点では初代財務長官ハミルトン(Alexander Hamilton)⁽²⁾及びJ.Q.アダムズであろう。だが、彼らの時期にアメリカは未だ太平洋に接していなかった。1850年、カリフォルニアが州に昇格したことによって、アメリカは太平洋進出を現実問題として捉えなくてはならなくなった。

スワードはアメリカ帝国主義の実質的先駆者であると捉える。スワードが直面したその頃の彼の狙いを道破すれば太平洋制覇となるであろう。アメリカは今日で言う本土48州分を確保した後、太平洋に進出したかった。即ちハワイ、ミッドウェ

イなどを獲得して拠点となして東アジアに手を伸ばしたかった。アメリカの南北分裂もなく内戦もない状態でスワードが国務長官であったならば、この事業に専念できたはずである。

南部が分離すればヨーロッパ列強はアメリカに干渉し、彼らは南部が独立したら成立したその新国家を支配下に置くのは明白であった。そうなることアメリカはカリブ海にもパナマ地峡にも進出できず、西半球に進駐した英・仏などが太平洋進出の主導権を握る。

スワードは広大な植民地を経営することなど優先していない。「彼が思い描いた帝国とは大いに商業的であったので、それは常設航路のアメリカ支配権を助成するような、基本的に戦略的な位置にある少量の新地域(基地)の獲得を求めた」⁽³⁾。またスワード国務長官の外交政策活動が主に内戦中に実施されたので、先行研究の中に、その時期に海洋帝国の実態はなかったと読み取れる部分がある。そうであるならばアラスカ購入が或る日突然降って沸いたことになってしまわないであろうか。本稿はアラスカ購入などが内戦中にも準備・検討されていたと見なし、スワードの南北戦争時外交が彼の海洋帝国構想を基礎にしていることを

* 総合政策研究科研究員

検証するのを目的とする。

1. アメリカ帝国の統一・完成

アメリカが独立国家となってから「膨張主義 (Expansionism)」の勢いは強力であった。1783年から70年間、アメリカ人は北米大陸に領土を拡張し続け、西半球は彼らの影響の範囲だと主張して太平洋岸へ向かい、1853年に今日で言う本土48州分の300万平方マイルの領土を掌中にした⁽⁴⁾。アメリカは既に1851年～53年にはベーリング海に進出していた。続いて彼らは太平洋に乗り出した。

ペリー (Matthew Calbraith Perry) が日本に来航したのも1853年である。捕鯨業の都合上で寄港地が必要だったことは周知のことであるが、彼の訓令から見ればアメリカ人遭難者の保護、食料、水、燃料の確保が目的であった。しかし、アメリカは太平洋から西回りで東アジアに進出したいと願っていた。これは膨張主義が終わるどころか更に西方にその矛先を向けるのが、いよいよこれからという段階に入ったことの証左であった。彼らは当時の日本人が懸念したような他国の植民地化を求めたのではなく、主に彼らの商業上で重要な貿易ルートの管理を求めたために、ヨーロッパ列強との利害によって張り合ったのである。

西半球で合衆国に対する最も強い競合国はイギリスであった。そして競合国であると同時に、南北戦争が始まる前までに両国は、お互いが良き協力者としても少しずつ地歩を固めつつあった。イギリスの中国貿易が定着していて、東アジアを闊歩する上で航海の安全確保のため、その頃に彼らは日本を寄港地にすることを考えていた。フランスはルイジアナをアメリカに売って領土を喪失した後、19世紀後期に入って第二帝政皇帝ナポレオン三世 (Napoleon III = Charles Louis- Napoleon Bonaparte)⁽⁵⁾ が成功するかしないかは別にして西半球に博打的な進出を図り、テキサス、メキシコを復活させようと試み、パナマ地峡、太平洋、アジアで英・米と張り合った。イギリスの出方次第ではカナダに脅威が及ぶことは常識として考えら

れていた。1812年戦争でさえカナダ領有が戦争目的の1つだった。

1845年のアメリカ大統領選挙で当選した民主党のジェームズ・ポークは「北緯54度40分か戦争か」の選挙スローガンを掲げ、アメリカ国境までの領土拡張を認めねば対英戦争も辞さぬとの戦闘体制を露わにし、大陸全体への合衆国の膨張こそ「明白な天命」であるとの主張が声高に叫ばれ始める。イギリスにとって幸いにも、アメリカは1846年から対メキシコ戦争にはいり、ポークの公約は実行不可能となった。英米は同年6月にオレゴン条約 (山岸、『南北戦争 (以下同様)』, 1972, 71-72頁) を締結して、北緯49度線の国境をロッキー山脈から太平洋まで延長し、ヴァンクーヴァー島はイギリス領とすることが合意される⁽⁶⁾。

ここに登場するポーク (James Knox Polk)⁽⁷⁾ を帝国主義の元祖と見なす考え方もある。「ポークの功績は、フランスからルイジアナを購入して合衆国領土を倍加したジェファソンの功績を上回るものがあり、ポークこそアメリカ帝国の真の建設者と言わなければならない」⁽⁸⁾。また同一文献の中に、「ポークこそ、まさに歴代大統領の中で最も熱心な膨張主義者であり、彼の積極的な政策によって合衆国は、後日、世界列強として活動する基礎を確立したのである」⁽⁹⁾とも記されていて、この考え方もあながち間違いではないことであろう。

しかし、明白なる天命が膨張主義のスローガンになる前にアメリカの指導者の中で特にスワードは、全ての北米、全く同様に南米、そして同じくカリブ海諸島を含めた合衆国の拡張構想を抱いていた。彼の拡張構想はそれに留まらず更なる視野を持った。それは多分に彼の海洋帝国構想によって形作られていた。即ち彼は長年に亘りアメリカ帝国の有望性、潜在性、永続性を激賞し、カナダ、カリブ海、キューバ、中央アメリカ、メキシコ、

ハワイ、アイスランド、グリーンランド、太平洋の島嶼に及ぶ巨大で統合されたアメリカ帝国を心に思い描いていた⁽¹⁰⁾。1850年3月11日、合衆国の将来について彼は上院で演説してこの指針を明確にした。本稿の中核になる海洋帝国の部分を示す。

これほど素晴らしい帝国の席を有する世界はない。同時にそれは温帯の様々な気候全てを有し、人口過密のヨーロッパの国々に向けて大西洋岸に必需品を提供する広く延びて横たわる湖と長い支流を持つ河川を包含する。同時に太平洋岸でそれはインドの通商を奪取する。もし、更に道徳的活力を授かり、大きな事業の達成に適応して、彼らの特質と事情に適合された政府に支援されるならば、このように位置づけられ、森林、鉱物そして農業資源を満喫する無類の国家は、唯一真の帝国である海洋の帝国を支配するに違いない。

我々は人間科学・芸術の全ての場所に開いている肉体的・知的活力、勇気、想像力、冒険心、我々の間に普及する教育制度を受け継いできたと主張してもよいと考える。

人間の熱情を抑えて恣意的権力の厳しい鍛錬の下で、人類の見習期に対して旧世界と過去は神の摂理によって割り振られた。理性と判断への恭順の中で作動する自治政府の進展に伴って、新世界と未来は人類の成熟期のために約束されてきたように見える。

大西洋側の諸州は彼らの商業、社会、政治的親近感、共感をとおして、着実に連邦政府とヨーロッパとアフリカの社会組織を改正している。太平洋側の諸州はアジアにおける同様の極致と善意の機能を必ず果たさねばならない (Baker, 1853, p.57. を著者翻訳)⁽¹¹⁾。

この演説は「憲法より以上の法（神が定め給うた自然法）がある」と彼が述べたことで記憶に留められる。演説の主題は奴隷制度の扱いを含めた

合衆国の今後の展望であった。彼はこの中で、大西洋岸の州がヨーロッパやアフリカに為す役割と同様、太平洋岸の州はアジアにおける善意のある機能を果たさねばならないと示唆した。スワードは大陸の外の領土の拡大ではなく、商業と投資の保護と開発のために必要な基地と貿易ルートの獲得を説いた。一方で彼は国内の経済的拡大は海外での膨張にとって必要不可欠であると考えた。彼は国が経済的に健全であると共にアメリカ帝国の統一を確かなものにするため、中央アメリカを横切る運河、アジアの市場を結びつけるアメリカの大陸横断鉄道の早急な建設、通信を迅速にするための岸から岸への電信線システムの確立、安価な公共土地政策、海運会社の政府援助、自由な移民・帰化の法律を望んだ⁽¹²⁾。彼はアメリカの経済とアメリカの海外通商について雄弁に語り、合衆国商人、通商代理人、外交官は世界中にアメリカンシステムの原理と概念を広めると予言した⁽¹³⁾。

本来のスワード外交において、アメリカ帝国を維持、拡張、安堵することを目的とする「アメリカ帝国の統一・完成」が即ち彼の目的であった。しかし彼は時勢の流れで南北戦争時の外交において権力を行使する羽目に陥った。分離の少なくとも5年前から南部連合独立の動きは進行しそれは現実になった。南部外交政策の基礎を成す計画、論理、戦略は周知の如き次の破壊的出来事の進捗に伴って進化した。即ちそれは、カンザス-ネブラスカ法案 (Kansas-Nebraska act)⁽¹⁴⁾、ドレッド・スコット裁定 (Dred Scott case)⁽¹⁵⁾、ジョン・ブラウンの襲撃 (John Brown's raid)⁽¹⁶⁾、民主党の分裂、共和党の勝利 (山岸, 1972, 160-164頁)、そして結果として1860年から1861年にかけた冬の間、連邦からサウスカロライナが分離したのを皮切りに起こった連邦の分裂であった。北米大陸を覆う戦争の暗雲は長く伸びていった。そして英・仏政府の最初の反応は苛立ちと防御であった。彼らは権力を行使すべきかどうかをしばらく眺めて待つしかない判断した⁽¹⁷⁾。

1860年に共和党大統領候補者即ちリンカンが当

選したことは国家の災患の前触れであった。南部連合は国際的な地位の弱さを早期には認めていなかった。北部が巨大な商業力を持っていた、当時の国際的水準の圧力がかかっても適応可能なことに南部は気づくべきであった。英・仏は民族主義と独立の動向の彼らの表面的評価は別にして、合法性を吟味して干渉に踏み切る可能性があった。しかし承認の要求のためヨーロッパ列強の支援を必要としたのは連邦ではなく南部連合の方であった。

2. 基地と常設航路を求めたスワード

1898年の時点から合衆国政府は外交関係において時として「大いなる逸脱 (Great Aberration: アメリカの植民帝国の獲得のことを指す)」⁽¹⁸⁾ と呼ばれる新しく急進的な方向を取り始めた。アメリカ人は建国当初より大陸が太平洋に接するまで、それを完全に満たす膨張政策を推進した。1898年の米西戦争以降、彼らの興味は非隣接地域 (西半球より外の領域) の獲得に向けられた。そして1900年に門戸開放通達をしてアメリカも世界の強国入りすることを示威した。

大陸での膨張主義と海洋での帝国主義を区別する必要はないが、膨張主義は厳格な分別もなく他国と競い合って広大な地域を獲得することのような印象を与える。スワードは「膨張主義者の権化」と見なされることもある⁽¹⁹⁾。海洋帝国構想の基本的課題は太平洋上における基地の獲得であったが、根本的理由は帆船の時代が終わって蒸気船が航海するために燃料の石炭を補給する必要性が生じたためである。目標は東アジアであるが無制限にその地域を獲得することではなく、商業船舶が長い航海をする都合で修理と燃料補給を必要とした。そのためスワードは、点在する基地、要するに造船所 (dock) を有する軍港が設置できる狭い幾つかの場所を獲得し、それをつないで安全に東アジアに到達できる常設航路 (sea lane) を設定したかった。

スワードが究極的にアメリカは世界の指導国に

なることを見据えていた点も明言しなければならない。植民地が多ければそのようになれるのではなく、必要十分な条件を満たす基地を獲得することの方が重要であると彼は認識したのである。イギリスと権益を競合するために東アジアにおける通商指導権 (Commercial Hegemony) を掌握しなければならなかったのも、基地となるのは太平洋に点在する幾つもの島であった。これを介して東アジアに到達し易くすることが必要だったのである。

スワードは奴隷制度が拡大される心配のないオレゴン准州を北緯54度40分まで伸ばすことを欲した。更に太平洋に面した重要な前哨基地になるので、たとえ広大な領土になるにしてもアラスカが欲しかった。また、西半球の入り口に位置する重要な地点になるデンマーク領カリブ諸島を買いたかった。そして太平洋の島嶼は当然多く欲しかったのだが、特に必要としたのがハワイ諸島であった⁽²⁰⁾。キューバについては南部の政治家たちが早くから獲得しようと試みていた。南部連合が組織されてからスワードは、南部人の代弁をするかのようにキューバ獲得を口に出した。しかし、この狙いは南部連合が連邦に復帰して欲しかったからである⁽²¹⁾。折角獲得したアメリカの領土が南部連合国という別の国家になってアメリカの領土を減らすことなど絶対に認める訳にかなかった。たとい南部人に阿諛しようがそれには代えられなかっただけで、元々奴隷制度のあるキューバなど欲しくはなかったのである。

1861年3月4日から危機的な8年間、国務長官であったスワードは帝国主義的展望を行動に移そうと努力した⁽²²⁾。彼自身は戦時外交に忙殺されていても、内戦中にもかかわらずコリンズ (Perry McDonough Collins)⁽²³⁾ が通信網の敷設を担当して推進した。アメリカドルを国際貿易の通貨基準に据えるため、1867年6月17日からパリで開催された関係会議に代表者として出席したラッグルズ (Samuel Bulkley Ruggles)⁽²⁴⁾ は1830年代からスワードの友人であった。

アラスカとカリブ海の島嶼の獲得は航路を見据えれば必然的であった。もう1つの必須課題は太平洋に出るためのパナマ運河の建設であった。この間アメリカは西部を開拓して大陸中に鉄道を巡らし、「アメリカ方式 (American System)」⁽²⁵⁾の完成に向かって進んだ。大陸横断鉄道の建設はアメリカ方式に必須であっただけでなく、世界にアメリカ方式を広げようとするスワードからすれば東部のアメリカ人が太平洋に出るために必須であった。

しかし、常に気にかかるこれら諸々の懸案事項が内戦中に棚上げされた訳ではなかった。スワードは、中国、台湾、日本、朝鮮にかかわる外交に内戦中であっても職務の一環として関与した。この中で特筆すべきは内戦後に締結された「バーリングゲーム条約」⁽²⁶⁾であろう。これは親中国の駐中国アメリカ公使バーリングゲーム (Anson Burlingame) の公正性が色濃く出て、それがイギリスとは異なるアメリカ的門戸開放政策の基礎になった。確かにスワード国務長官はその場に立ち会って条約作成に携わった。そのため彼がおよそ30年後の門戸開放政策の先駆けとなったと見なすことができる。

「明白なる天命 (Manifest Destiny)」⁽²⁷⁾はアメリカ人の我田引水であるが、彼らは大陸での膨張を神が下した天命とした。スワードはアメリカが将来のいずれかの日に世界を制覇することはアメリカの運命と考えた。1857年の旅行でカナダの独立を考え、あわよくばカナダから合併を申し入れてくるよう期待した⁽²⁸⁾。また、彼はロシアが将来アメリカと競合することも既に洞察していた。スワードは1859年に旅行をしてイギリスの産業・海運業能力を見て、アメリカがその時点でイギリスの競合国になると確信した⁽²⁹⁾。

隣接地域内における膨張ならよいが、そうでない (非隣接地域) のは「大いなる逸脱」とされた時代に、スワードの海洋帝国構想は一步先を行っていた。つまりスワード自身の常識は非隣接地域に膨張することであり、それまでの常識をもって

推し量ってもその価値が分からなかった。1850年に彼は先ずカリフォルニアを一刻も早く連邦に加入させるよう示威した⁽³⁰⁾。カリフォルニアの住民は奴隷制度を望まなかったの、人民主権 (Populer Sovereignty) によって選択されれば自由州が一つ増えるのは確実であった。当時のセクションの危機的対立から推量すれば南部諸州の分離につながる恐れが生じたが、それ以上に彼はアメリカが太平洋に到達することを願った。

スワードは領土的膨張主義者で全世界への膨張は無限であるとして世界制覇を唱え、非隣接地域の獲得を狙った政治家と見なされるのは確かである。しかし彼は南北戦争中にいささかの制限を加えた。上院議員を前にした演説より一般聴衆に向けた演説は派手で見解も変わったので、彼の言動は曖昧で移り気に見えたと言われる⁽³¹⁾。このような彼の政治的テクニクさえ含めて彼の僅かな言及は繰り返し何度も広まった。その結果、スワードの帝国の解釈は単純に無制限な地域獲得であり徹底した領土的膨張主義者であるとの一般的・固定的観念を生み出し広まった。

彼はカナダが自らアメリカとの併合を求めると予言した。聴衆に向かって太平洋北西にあるアラスカに注意を喚起させ、ここに定住して実効支配をすればやがてここは合衆国の前哨基地になると確信させようとした。ロシアがアラスカの経営努力をするうちはさせておいて、機会が訪れたら獲得するとまで彼は仄めかしている⁽³²⁾。また、カリブ海の入り口に位置し世界の各地域の船舶が最初に通るという理由によって、直ちに欲しかったデンマーク領セント・トマスとセント・ジョンの島嶼 (今日のヴァージン諸島) は、内戦後いち早く購入のための条約交渉がなされた。彼の視界の先に太平洋があったことを理解すれば、ここを押さえることは明らかに妥当な行動であった。南方メキシコにおいては内戦中、テキサス州に隣接するメキシコの港マタモロスからブラウンズヴィルを介して南部連合に物資が運ばれていたので何らかの処置は必要であった。しかしフランス

がメキシコに進駐していたので当初彼は南北戦争中にメキシコに目立った干渉をしなかった。1863年にテキサス州ブラウンズヴィルに5万人の軍隊を駐留させて境界線の防衛を図った。

3. 目的は通商指導権の獲得

通商をもって膨張する動機は市場支配にあるが、19世紀のヨーロッパ列強の中でもイギリスが通商拡大を目指した中心地域は東アジアで、アメリカはそのイギリスと競合しなければならなかった。その前に隣接地域での政治的優越性が伴えば通商の発展も伴うと見とおしたスワードが、先ず身近な隣接地域つまり西半球の特に北米で足場を固めることを考えたのは当然の成り行きであった。スワードはアメリカの真の目的は世界の帝国であるために世界の通商を担うことであると主張した⁽³³⁾。アメリカ人に運命づけられた東アジアに通商を開いて権力を広げ市場支配が成就すれば、アメリカは世界を指導する偉大な国家になると彼は人々に呼び掛けた⁽³⁴⁾。スワードと配下の人々は、通商支配と太平洋の管理を行なうアメリカが世界の通商を治め、通商利益に伴って海洋の自由を確立し、国際通商をととして世界市場を安定させてアジア文明と西ヨーロッパ文明の混交を果たし、知的・社会的な進歩と人間社会の再生を求めようと説いた。そしてスワードは、アメリカの経済の安定のために外国市場を獲得し、外国と通商を行い、生産物の相互交換によって富を増し、アメリカの影響力を世界に広げることが重要であると強調した⁽³⁵⁾。

スワードが脅威としたのは中国での権益を掌握したイギリスであった。スワードはイギリスを競合相手と捉えフランスを脅威とまで評価しなかった。イギリス、ロシアは継続的にアジア貿易で通商を広げて領土を広げていた。彼はイギリスと競争するには政府が商人を支援することであると説きながらも、一方で、アメリカ人にイギリス企業の成功を賛辞し、追従し見習うべき模範であると述べた⁽³⁶⁾。

スワードは通商膨張による指導権の掌握のため幾つかの計画を提案した。それらは、農民への援助、大陸横断鉄道建設、電信施設の敷設、太平洋と北極海の調査、海運会社への補助、世界を航行できる船舶建造などであった⁽³⁷⁾。後にホームステッド法 (Homestead Act)⁽³⁸⁾の成立につながることにして、彼は定住農民のために土地を獲得することを容易にさせたかった。工場労働を行なわせるために移民を奨励したが、彼らが貿易に必要な工業産品を生産するための環境を整備することも必要であった。ニューヨークからサンフランシスコへの鉄道交通、そして国内電信伝達は国家統合には不可欠であった。そして太平洋の貿易は世界の貿易であり通商であった。

広大な植民地は通商指導権を得るために必要なことではなかった。植民地を性急に求めたならばその地域の人民の同意が必要となって経営の苦勞が伴う。結果として通商優位性は、ただでさえ先を越されていたイギリスに水を開けられたことであろう。米西戦争は簡単に終わったが、キューバ、フィリピンの独立運動は実際に困難さを招いた。既に1892年4月、ホセ・マルティを代表委員とするキューバ革命党が創立され、各地でキューバ解放のための組織化が進行していた。アメリカ海軍は1898年5月にスペイン艦隊を撃破した。6月、ここから遠く離れた場所でアギナルドはフィリピン共和国宣言をして大統領と名乗った。8月、フィリピンのパルチザン部隊がスペイン軍を破った。このような情勢から「1899年2月、アメリカ軍はフィリピン軍に攻撃を仕かけ、フィリピン人ののはげしい抵抗に直面して、軍隊を7万に増員し、1906年まで侵略戦争をつづけざるを得なかった」⁽³⁹⁾。

このように獲得すべきは、こうした騒動を起こす植民地ではなく、東アジアで通商指導権を得るために必要十分な狭い基地であった。それを平和的な交渉によって獲得する。そうすれば軍事制覇の必要もないし不法な侵略の必要もない。

内戦の勃発によって彼が為そうとしたことは中

断された。内戦さえなければ彼の計画は直ちに実行に移され得たことであろう。国内では移民労働力の流れによって産業経済活動は活性化されたことであろう。政府は農民や商人を支援するために、鉄道、電信、海運の世界的網状組織を作り、アジアにおける通商の機会均等を求めることができたことであろう。経済の中心地にニューヨークを据え、強く安定した社会を築いてアメリカを真に偉大な国家にできたことであろう。スワードがそれらのことに専念できたのは「内戦後」の國務長官在任中の僅かな期間だったのである。

4. 米西戦争の布石を打った先駆者

スワード國務長官の最後の仕事として彼は、初めて合衆国と隣接しない地域（ただし西半球内）の加入、即ちルイジアナ購入以来の最も大きな加入となるアラスカ購入を果たした。これが彼の唯一の業績とさえ見られる場合もある。彼はアジアにおけるアメリカの地位を維持・強化し、そこで通商の機会のために門戸を開くことを狙い、帰趨としてこのことを為した。成功したアラスカ購入の経緯は次のとおりである。

遠くピーターズバーグにいたロシア皇帝ニコライ二世にとってアラスカはあまり価値がなかった。そこでカナダ西部を狙っているアメリカに売ったほうがよいと考え、1866年末に500万ドル以上なら売ると提案した。この情報を聞いたスワードは手を打った。1867年3月30日、アメリカが720万ドルでアラスカを買うことで公式交渉が設定された。その月が終わる前に条約はスワードとロシア公使デ・ストークルによって承認された。1867年4月9日、上院は多くの賛成を得てこれを批准した。有力な共和党急進派でスワードの競合者サムナー上院議員が、この時ばかりはスワードを支持したことが大きかった。ロシアによっても批准された。それに関する宣言は1867年7月20日になされた。購入金と名づけられた代金の充当は、1868年7月27日に議会によってなされた。合衆国による公式獲得は1868年8月となった。1867年10

月18日に公式に引渡しになった。交渉時点の駐米ロシア公使は、条約を「その港、鉱山、材木、毛皮、漁業資源は言い尽くせない価値があり、その領域は多くの穀物の小麦さえ生産するであろうし、これから頑強な白人の中心地となるであろうし、我々の連邦に非常に巨大な地域を加えた輝かしい業績である」と述べた⁽⁴⁰⁾。

獲得に失敗したデンマーク領カリブ諸島購入の経緯は次のとおりである。アメリカが2500万ドルで購入したのは1916年のことである。

1867年10月、デンマークが750万ドルでその島嶼を手放すことに同意した。1868年1月、譲渡は島嶼の人々の殆ど全員に認められ、デンマーク両院は譲渡を批准し、1868年6月30日、条約はコペンハーゲンで署名された。スワードは経緯を見て利害がからむ住民からの同意を得て諸外国を満足させる時に至ったと捉えていたのだが、合衆国上院が批准しなかったため全体の交渉は失敗した。他に、スワードはハイチを合衆国に併合することも望んだ。カリブ諸島に連邦政府の足場を獲得することや、戦時の防衛と平和時の商業利益に必要であると考えたからである。スワードは同様な理由でサント・ドミンゴの世界最良の港の1つサマナ湾を購入することを望み、1868年早期に上院外交関係委員会で提案したがこれも批准されなかった。彼は購入すると共に安定的維持を保証することを前向きに受け止めることが重要であると強く提唱した⁽⁴¹⁾。

大陸横断鉄道は南北戦争時の1862年に財政支援と北部側ルートが認可され、1869年に完成した。パナマ運河建設の計画は実現化に至らなかった。竣工したのは1914年のことである。世界通貨統一計画も水泡に帰した。彼が心掛け計画し己の実績になると踏んでも、実現できなかった。大陸間電信網については成功したか失敗したかについて見解が分かれるところであるが、成功したとする経緯は次のとおりである。

1862年の「内陸電信」計画はスワードの注目を喚起した。1864年5月14日、彼は直ちに彼の見解

を議会に提出した。大西洋のケーブクリアとケーブレイス間の海底電信ケーブルはしっかり捜査がされていなかった。アメリカの北西部の州カブリティッシュ・コロンビアと北アメリカのロシア領と合衆国境界線を横切る准州の1つに幾つかの点からベーリング海峡を横切り、そこから内陸ルートによってアムール川の口元に至り、そこからシベリアのイルクーツクへ電信線を建設することをスワードは議会に求めた。大西洋ケーブルの完成をもってこれは地球を巡る回路を完全なものにした⁽⁴²⁾。

スワードが彼の計画を完遂するに至らなかった原因は、彼の失敗に帰するものだけではない。全体的に見て、多くの場合、彼自身の政治的熟達をもってしても克服できない問題があった。彼の国務長官第一期は周知の如く南北戦争中に当って連邦の維持が最優先され、彼の最初の関心事である外交業務については彼が期待した太平洋への進出はできず、戦時外交に従事せねばならなくなった。スワードにとって内戦は無駄以外の何ものでもなかった。彼は内戦を防ぐために、1861年4月1日の覚書、「大統領の考察を求める幾つかの考え方」⁽⁴³⁾でリンカン大統領に、スペイン、ロシア、イギリス、フランスに対して挑戦するよう申し出た。この覚書は逸脱と見なされるが、スワード海洋帝国構想に視点を置いて観察すれば筋が通っている。努力し失敗しながらも終戦と共に彼は遂に彼の真に関心のある業務遂行を再開した。その時、ジョンソン大統領 (Andrew Johnson)⁽⁴⁴⁾ と共和党急進派の抗争に巻き込まれる羽目に陥り、何かにつけて成功の見込みが薄れた。スワードは南部に対するジョンソン大統領の寛大な政策 (山岸, 1972, 235頁) の支持に回ったために国内政策を進めようとする大統領と同一視された。その結果、議会から彼の外交的計画は敵対的監視を受けることになった。彼の秀でた提案は派閥抗争で広がった疑惑と不信の雰囲気の中で必要な支持を得られずに消滅した。

もっと大きな理由になるかも知れないが、アメ

リカ人はその頃から孤立主義を標榜し始め、冒険をしようとしなくなっていた。内戦の苦痛を経験して人々は穏やかな普通の生活に回帰したいと願い、平和を求め国際競争などに注意を払わなくなった。1877年、ヘイズ大統領 (Rutherford Birchard Hayes)⁽⁴⁵⁾ による南部駐留軍の撤退によって再建は終わったとされる。しかし実質的には大いなる逸脱と呼ばれる結果となった米西戦争で、旧南北両軍が協力して戦うまで国家統一の兆しはなかったと考えるのが妥当である。アメリカは19世紀末に大政治が主唱されるまで、それぞれの政権は隣接地域に足場を固めたものの非隣接地域に注意を向けずに放置した。それはスワードにしか見えないものがあったということでもある。

スワードが国務長官であった時代はアメリカの外交政策に経済的基盤が未だ完全に行き渡っていなかったのも、もう1つの理由として挙げられる。鉄道建設がブームとなり、産業資本・金融資本が驚くべき成長を遂げ、巨大な生産性を誇るアメリカ産業経済の全面的繁栄と製品の過剰生産の時代は未だアメリカには到来していなかった。「総生産額は1860年に約19億ドルであったが、その後10年間に2倍、20年間に3倍、そして1890年までには5倍 (93億7200万ドル) に達した」⁽⁴⁶⁾。

辺境は消滅しつつあり、1890年に現実に消滅したと宣言された⁽⁴⁷⁾。内戦後の再建時代、アメリカの問題は未だ国の中だけにあった。一世代を過ぎてアメリカの辺境はこれを越え、太平洋を越えた先に広げられた。1880年代にアーサー大統領によって近代アメリカ海軍が始動した。それは進化し、一応、1890年代のハリソン大統領の時代に一流の艦隊となった。

おわりに

スワードは帝国主義者というより明白なる天命を継承する膨張主義者であったと見なされてきた。モンロードクトリンを認識して、それまでの膨張主義者は西半球を越えて彼らの膨張主義の見

解を広げるのは逸脱ではないかという先入観に捉われていた。それでスワードを理解できなかったのではないだろうか。アメリカが世界の指導国になることをアメリカの運命と捉えたスワードは非隣接地域においてアメリカの権益を得なかった。

しかし、スワードを広大な領土の獲得を図った一般的な膨張主義者と捉えると矛盾が表出する。1898年が転換点であれ極点であれ、その理由は、スワードが国家の使命・運命として実際に太平洋に進出するための基地と常設航路を設置するという布石を打っていなかったら、アメリカの外交政策は優位性を保って継続できなかったと思われるからである。帝国主義であれ膨張主義であれ、彼が行ったことはアメリカ伝統の膨張主義を継続させることであった。それと共に非隣接地域に膨張主義を広げた1898年の転換点に至る時にアメリカ帝国の実現が可能のように、その活動を止めなかったことであると結論づけたい。

スワードはアメリカ史上、J・Q・アダムズの次に傑出した国務長官と評される⁽⁴⁸⁾。彼の実績の最初に、アメリカ外交政策の前途を見つめて必要な布石を打ったことを置くべきではないだろうか。大いなる逸脱と呼ばれた西半球を越えた非隣接地域へのアメリカの進出は、この布石がなかったなら覚束なかったことであろう。アメリカは最後まで西半球を越えた膨張主義を逸脱と見なし、北米大陸に居座るだけで満足し、孤立主義に浸り続けたかも知れない。人々が逸脱と考えるようなことに対して早い段階からそれをアメリカの運命と見なしていた点に、スワードの偉大さがあったと評価してよいのではないだろうか。

註

- (1) 斎藤真（齋藤眞）・著『アメリカ政治外交史』（東京大学出版会、1975）、144頁。
- (2) Richard C. Wade, Howard B. Wilder, Louise C. Wade, *A history of the United States* (Boston: Houghton Mifflin Company, 1972), p.167.
ハミルトン（1757－1804）は初代財務長官。
- (3) Ernest M. Paolino, *The Foundations of the American Empire, William Henry Seward and U.S. Foreign Policy*

- (Ithaca and London: Cornell University Press, 1973), p.x.
- (4) 1783年から1853年までの領土の拡張状況は次のとおりである。1783年、独立戦争の結果、それまでの13州の西部にあったイギリスの領土を割譲されて領土は倍化した。1803年、フランスからルイジアナを買収し、アメリカの領土は更にそれまでより倍化した。1812年の第二次英米戦争の目的にカナダ領の割譲も含まれていたがこれは果たせなかった。1818年、レッド川盆地と呼ばれるルイジアナから北緯49°までの空白地を獲得した。1819年、スペインからフロリダを購入した。1845年、テキサスを併合した。1846年、オレゴン協定の下でオレゴンを併合した。1848年、カリフォルニア方面を獲得した。1853年、ガズデンを購入した。なお、これ以後であるが、本稿にかかわるアラスカ購入は1867年、そして1898年にはハワイを併合した。
- (5) 高村忠成・著『ナポレオン三世とフランス第二帝政』（北樹出版、2004）、全篇。
ナポレオン三世（ルイ・ナポレオン1808－1873）は1852年にナポレオン三世として第二帝政を開始した。
- (6) 木村和男・編『新版 世界各国史23 カナダ史』（山川出版社、1999）、161頁。
北は北緯54°40′の他、南はリオグランデ川を目指すと言ったが、現実にはオレゴン協定（条約）によって北緯は49°になった。
- (7) 猿谷要・編『アメリカ大統領物語』（新書館、2002）、54－57頁。
ポーク（1795－1849）は第10代大統領。
- (8) 山岸義夫・著『アメリカ膨張主義の展開』（勁草書房、1995）、5頁。
- (9) 前掲書、131頁。
- (10) メアリー・ベス・ノートン他・著（上杉忍他・訳）『アメリカの歴史4、アメリカ社会と第一次世界大戦』（三省堂、1996）、164－165頁。
- (11) George E. Baker, ed., *The works of William Henry Seward, VOL. I* (NY: Harper Collins, 1853, AMS Press, 1972), p.57. William Henry Seward, “Freedom in the New Territories”; Appeal to a “Higher Law”. In the Senate, March 11, 1850. (引用文はこれを元に著者翻訳) Paolino, op.cit., p.27.
- (12) Paolino, Ibid., p.5.
- (13) Kinley Brauer, “Civil War Diplomacy” in *Encyclopedia of American Foreign Policy Second Edition vol1 Chronology A-D* (New York: Charles Scribner's Sons, 2002), p.194.
- (14) Kansas-Nebraska act, passed by the U.S. Congress on May 30, 1854.
James M. McPherson, *Battle Cry of Freedom* (London: Oxford University Press, Inc. 1990), pp.121-122.
山岸義夫・著『南北戦争』（近藤出版社、初版1972）、

- 121-125頁。
民主党のダグラス議員の提案で、1854年5月30日にカンザスーネブラスカ法案が議会を通過した。アイオワの西地域をネブラスカ准州、ミズーリ西地域をカンザス准州とした。ミズーリ協定は無効になった。
- (15) The United States Supreme Court case of Dred Scott vs. Sandford, March 6, 1857.
山岸義夫、前掲書、134-136頁。
軍医エマソン所有の奴隷スコットは1846年、自由州に住んだので自由黒人であるという訴訟を起こした。連邦最高裁で否決された。
- (16) Richard C. Wade, Howard B. Wilder, Louise C. Wade, *A history of the United States* (Boston: Houghton Mifflin Company, 1972), p.346.
山岸義夫、前掲書 (14)、151-152頁。
1859年10月16日、ジョン・ブラウンはハーパースフェリー武器庫を占拠したが、海兵隊に逮捕され処刑された。彼は自分が犠牲になれば奴隷制度廃止のための決起があると考えた。
- (17) Howard Jones, *Union in Peril: The Crisis over British Intervention in the Civil War*, (London: University of Nebraska Press., 1992), p.24. (・・・England and France had agreed to adopt the same wait-and-see policy・・・), p.61. (・・・England's watch-and-wait policy.)
- (18) 斎藤真・著「アメリカ膨張主義の伝統と転換」(日本政治学会年報『現代世界の開幕』、岩波書店、1961)、123頁。(アメリカ大陸を離れること六千マイル彼方のフィリッピンの領有は・・・きわめて歴然たる逸脱を意味する。)
清水知久・著「米西戦争とアメリカ帝国主義の理解」(『歴史学研究』、293、1964)、41頁。(フィリッピン諸島の領有はアメリカ人の大多数の嫌悪の対象でありつづけたヨーロッパ帝国主義と同様な行動をアメリカがとったことを、弁明の余地なく示していた。)
高橋章・著『アメリカ帝国主義成立史の研究』(名古屋大学出版会、1999)、3頁。(ジェファソンの観念は、隣接領土の獲得は支持するが容易に同化されない種族が住む非隣接領土の併合には反対する。ハミルトンの観念は、海軍基地やアメリカの通商を拡張するための機会を提供する遠隔の領土獲得を支持するために用いられてきた。)
- (19) D. P. Crook, *Diplomacy during the American Civil War* (Sydney: John Wiley and Son, Inc., 1975) p.7. (foreword)
- (20) R・W・バン・アルスタイン・著(高橋章、長田豊臣、山本幹雄・訳)『アメリカ帝国の興隆』(ミネルヴァ書房、1973)、254-255頁。
スワードは北米イギリス領を狙ったがカナダ自治領が1864年に連邦化に向かったので巧くいかなかった。この著作は海洋帝国の実態に触れていない。
- (21) The Ostend Manifesto, Aix-la-Chapelle (in Prussia), October 15, 1854
William Henry Seward, "Some Thoughts for the President's Consideration". April 1, 1861.
アメリカは南北妥協のためにミズーリ協定のような持ち回り(log-rolling)政策を行っていたが1850年になって破綻した。南部膨張主義者はモンロー主義に基づいて隣接地域のキューバ獲得を狙った。1854年、駐西公使スーレ(Pierre Soule)はベルギーのオステンドで、アメリカがキューバ購入を申し入れてスペインが拒むなら宣戦布告すると宣言した。1861年4月1日、リンカンに対してスワードは、この宣言に追従する提言をしたのは、南部復帰を最優先する彼には当然のことであった。
- (22) Paolino, op.cit., pp.35-36, p.40.
- (23) Ibid., p.41.
- (24) Ibid., p.77.
- (25) 清水知久・著『アメリカ帝国』(亜紀書房、1968)、98頁。(アメリカ体制とは、「合衆国を中心とし、全南北アメリカが合衆国とともに行動する体制」のことであった。)
山岸義夫、前掲書 (14)、41頁。
ヘンリー・クレイとジョン・キャルフンが提唱した。高率関税・保護関税を敷いて外国製品を規制して北東部における国内産業を育成すると共に、東部の工業製品と西部の農作物の流通を活発にするため、道路、運河、鉄道建設を推進する政府の政策である。
- (26) George E. Baker, ed., *The works of William Henry Seward, VOL.V* (Boston: Houghton Mifflin, 1884) pp.587-589. Reply to Mr. Burlingame's Address on the presentation of the Embassy to the president. Washington, July 1868.
バーリンゲイム条約は中国領土の保全、英・露と対等のアメリカにおける中国領事、米中両国民の交流、中国人移民の奨励などを決めて米・中の公正な関係を目指した。スワードはこれに立ち会ったことから、先駆けて門戸開放政策のあるべき見本を示したと見なされる。
- (27) 斎藤真、前掲書「アメリカ膨張主義の伝統と転換」、114頁。
山岸義夫、前掲書 (14)、69頁。
1845年12月の『ニューヨーク・モーニングニュース』で編集長オサリバンによってこの言葉が使われた。年々増加してゆく100万のわが国民の自由な発展のために、神によって与えられたこの大陸に拡大するという明白な運命の偉大さとして称揚される。
- (28) Paolino, op.cit., p.8, pp.14-16.
- (29) Ibid., pp.1-2.
- (30) Ibid., p.4. (William Henry Seward, "Freedom in the New Territories"; Appeal to a "Higher Law". In the Senate,

- March 11, 1850.)
- (31) Ibid., p.10.
- (32) John M. Taylor, *William Henry Seward : Lincoln's Right Hand*, (1st Brassey's Five-Star pbk. ed., Washington · London 1991) p.123.
1860年代にロシア政府のアラスカ植民地経営が更に困難になり、アラスカを太平洋の前哨基地として獲得しなかったスワードは実効支配に前向きになったが、ロシアがアラスカを売却するという情報を得て1867年に購入に転じた。
- (33) Paolino, op.cit., p.28.
- (34) Ibid., p.29.
- (35) Ibid., p.32.
- (36) Ibid., p.33.
- (37) Ibid., p.35.
- (38) An Act to secure Homesteads to actual Settlers on the Public Domain, May 20, 1862.
山岸義夫, 前掲書 (14), 224-225頁。
自営農民の育成と西部開拓の促進を目的として, 1862年, 大草原の公有地に五年間定住して開墾すれば160エーカーの土地を無償給付される。
- (39) 清水知久・著「アメリカ帝国主義の形成」(『岩波講座 世界歴史22 近代9 帝国主義I』, 岩波書店, 1969), 263-264頁, 267頁。
- (40) Treaty of Cession (Alaska Purchase) in 1867. March 30, 1867, (Concluded at Washington). April 9, (Ratification Advised by Senate). May 28, (Ratified by President). June 20, (Ratification Exchange at Washington). June 20, 1867, (Proclamed). Baker, ed., *VOL.V*, op.cit., p.25.
- (41) Baker, Ibid., p.29.
- (42) Ibid., pp.34-35.
- (43) William Henry Seward, "Some Thoughts for the President's Consideration". April 1, 1861.
- (44) 山岸義夫, 前掲書 (14), 230-239頁。
猿谷要, 前掲書, 76-79頁。
ジョンソン (1808-1875) は第17代大統領。
- (45) 猿谷要, 前掲書, 84-85頁。
ヘイズ (1822-1893) は第19代大統領。
- (46) 清水知久, 前掲書「アメリカ帝国主義の形成」, 251頁。
- (47) 斎藤真, 前掲書「アメリカ膨張主義の伝統と転換」, 116頁。
フロンティアは1平方マイル当たり2人以上6人以下の人々が住むところという定義に基づいて, 1890年, 国勢調査局長官はフロンティアの消滅を宣言した。
- (48) Norman B. Ferris, "Lincoln and Seward in Civil War Diplomacy: Their Relationship at the Outset Reexamined"; <http://jala.press.uiuc.edu/12/ferris.html>, 2006, p.1.

Abstract: In March 11, 1850, Secretary of State during the American Civil War, William Henry Seward said, "If endowed also with moral energies adequate to the achievement of great enterprise, and favored with a government adapted to their character and condition, must command the empire of the seas, which alone is real emoire." From this phrase, his thoughts and policy is called under the name of 'the idea of the empire of the seas'.

Americans had been concerned mainly with developing the continental boundaries in the North American area until 1853. Seward has often been regarded as an expansionist, whose objective was unrestricted acquisitions of vast domains, in the North America. But it is misunderstanding. He was not a mercantilist but a free trader.

After Spanish-American War beginning in 1898, American foreign policy took a sudden and unclear turn which was even called a Great Aberration. Then America emerged as a world power with the interests in Asia far beyond the North America. Since 1850 or previous years, Seward envisaged to acquire only a small amount of new territory, or strategically significant advance bases, such as Alaska and Hawaii, located in the need of aid in American domination of sea lanes. While Secretary, Seward animated to realize this vision that is to say American global commercial hegemony, especially in East Asia, particularly in China.

keywords: a seward's worth

